

令和5年度 事業報告

1. 概況

我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え改善しつつ、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、前向きな動きが見られたものの、一方では、賃金上昇は物価上昇に追い付けず、個人消費や設備投資は、力強さを欠く状況でした。

また、東欧、中東地域の紛争や金融資本市場の変動等に伴う円安の影響もあり、日本経済は、依然として厳しい状況が続きました。

こうした状況の中、当センターの令和5年度の契約金額は1,185,805千円（前年度1,259,316千円）となり、前年比5.8%減、金額にして73,511千円の減収となりました。特に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことを受け、小中学校並びに保育園等の消毒作業が終了したことに伴い、その契約額が、減収の約7割を占めたことが大きな要因となっています。また、従来から課題でもある運転業務や除草、剪定、冬囲いなど外仕事の後継者不足も少なからず影響しています。

契約件数においては、11,479件（前年度13,045件）と前年に比べ1,566件（公共▲112、民間▲274、家庭▲1,180）減少し、特に一般家庭の受注件数が大きく減少している状況となっています。

会員数においては、1会員一人新規会員募集活動をはじめ、会費無料キャンペーン、女性限定入会説明会や全戸チラシ配布、FMラジオなどマスメディアを活用し、会員増強の様々な取り組みを行いましたが、年度末2,954人（前年度3,002人）と前年度に比べ48人減少し、粗入会率も2.97%（前年度3.0%）となりました。

就業実人員は、2,385人（前年度2,568人）で183人減少、就業率は80.7%（前年度85.5%）で4.8ポイント減少、就業延人員は、235,770人日（前年度264,766人日）と28,996人日の減少となりました。

事故件数については、半減を目標に掲げていましたが、傷害・賠償事故あわせて41件（前年度47件）となりました。賠償事故は、機械除草の飛石防止や車両事故防止の対策を強化した効果が現れ、前年を6件下回りましたが、逆に傷害事故では、転倒など同様の事故が発生し、前年より1件増えています。事故を撲滅するためには、安全対策が確実に機能しているか定期的に点検することが重要であるため、更に会員一人ひとりの安全意識の醸成や業務上の安全対策の徹底を図ってまいります。

令和5年度は、会員数並びに事業実績は減少しましたが、経常収支としては約650万円の黒字決算となりました。これは、厳しい経営状況の中で、会員、役員、職員皆が効果的な予算の執行に尽力した賜物と評価しております。

次のとおり、令和5年度に実施した主な事業について報告いたします。